

表1：飲食物の指標値の相違（単位：Bq/kg）

対象	発表者	根拠	放射性ヨウ素	放射性セシウム
野菜類、穀類、肉・卵・魚その他の	日本（厚生労働省・原子力安全委員会）	原子力施設等の防災対策に係る指針	2000	500
	ドイツ（放射線防護協会）	ドイツ放射線防護令規定	“葉物は摂取すべきでない”	1（乳児、子供、青少年） 8（成人）
牛乳・乳製品	厚生労働省	典拠なし	100（乳児） 300（一般）	200
飲料水	厚生労働省	典拠なし	100（乳児） 300（一般）	200

出典：厚生労働省医薬食品局食品安全部長（2011年3月17日）

ドイツ放射線防護協会「日本における放射線リスク最小化のための提言」（2011年3月20日）

表2：チェルノブイリ原発事故の健康影響度評価

公表機関	年	影響評価	調査方法・根拠・原典・備考	出典
官邸HP	2011	急性放射線障害死28人、小児甲状腺がん死15人	WHO、IAEA、国連科学委員会等	首相官邸（2011）
チェルノブイリ・フォーラム（IAEA等6国際機関）	2005	がん死数3910人	対象集団：被災3ヶ国（ベラルーシ、ロシア、ウクライナ）のうち被曝量の比較的大きな60万人。350の英語論文	The Chernobyl Forum (2005)
WHO	2006	がん死数9000人	対象集団：被災3ヶ国 740万人	Cardis et al. (2006)
IARC	2006	がん死数16000人	対象集団：欧州全域 5.7億人	IARC (2006)
キエフ会議報告	2006	がん死数3～6万人	全世界	Fairlie and Sumner (2006)
グリーンピース	2006	がん死数9万3080人 ・うち甲状腺がん13,700人 ・その他のがん71,340人 ・白血病8,040人	全世界	Yablokov, Labunskaya, and Blokov (2006)
NY科学学会	2009	心臓病、脳障害、甲状腺がん、白血病、その他がんなど、多様な死因による死亡 98万5000人	5000以上の論文（英語、ロシア語含む）、現場調査 1959年のWHO、IAEAの協定により、WHOはIAEAの許可なしに健康被害に関する調査書を発表できないことを批判	Yablokov, Nesterenko, and Nesterenko (2009)
IPPNW（核戦争防止国際医師会議）・放射線防護学会	2011	・甲状腺がん10万人（ベラルーシゴメリ地域限定） ・乳児死亡5000人 ・西欧で10～20万件の流産 ・遺伝子障害3～20.7万人 ・先天奇形児1.2～8.3万人 ・脳腫瘍188人 ・1987-92年で内分泌系疾患25倍、神経系6倍、循環器系44倍、消化器系60倍、皮膚50倍、筋骨系・精神変調53倍 ・がん性でない疾病数多數他	チェルノブイリの惨事によりもたらされた健康被害に関する研究論文（方法論的に正確であり理解可能な分析を選択）。IAEA、WHOの公式声明は引用元調査の結果、データ改ざんであることを批判	IPPNW (2011)

出典：今中（2007）に、以下の文献をもとに加筆：首相官邸（2011）、The Chernobyl Forum (2005)、Fairlie and Sumner (2006)、Yablokov, Labunskaya, and Blokov (2006)、IARC (2006)、Cardis et al. (2006)、Yablokov, Nesterenko, and Nesterenko (2009)、IPPNW (2011)。